

ジャパン・スポットライト 2025 年 5/6 月号掲載 (2025 年 5 月 15 日発行) (通巻 261 号)

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/261/>

ラウンドテーブル 2025 年 4 月 2 日 (水) オンライン開催

Prof. Andrew Oros	ワシントン・カレッジ Political Science and International Studies 教授
Dr. Poowin Bunyavejchewin	タマサート大学 Institute of East Asian Studies シニア・リサーチャー
Prof. Thang Leng Leng	シンガポール国立大学 Faculty of Arts and Social Sciences 准教授
豊田正和	国際経済交流財団 会長 [モデレーター]

(日本語仮訳版)

コラム名: Cover Story 1



Prof. Andrew Oros



Dr. Poowin Bunyavejchewin



Prof. Thang Leng Leng



豊田正和

## 高齢化社会を迎えるアジア

アジアの一部諸国は高齢化社会の問題に直面していますが、一部の国はそうではありません。ERIA と JEF は、2024 年度における経済政策に関する共同研究の一環として、高齢化がもたらす社会経済的影響を研究テーマの一つに選びました。特に、高齢化問題に直面しているタイとシンガポールに焦点を当て、これらの国がどのようにこの課題に取り組んでいるかを分析しました。日本は世界でも最も急速に高齢化が進む社会であり、同様に高齢化が進む米国は、これらのアジア諸国が人口の高齢化により影響力や権力を失い、軍事力の縮小につながる可能性から、国家安全保障の観点で懸念を抱えています。これらの 3 カ国の代表者が、高齢化が社会に与える影響について、当財団会長である豊田正和をモデレーターとしてラウンドテーブル討論を行いました。

### はじめに

**豊田:** 高齢化社会とは、人口の 7%以上が 65 歳以上である社会を指します。日本は既に 29%を超え、世界でも高齢化率で 1 位または 2 位の位置にあります。日本の高齢化社会の特性として、高度な医療システム、充実した福祉制度、良好な学校教育が挙げられ、これらが多くの人々が自身の健康意識を高める要因となっているとされています。一般的に、人口の高齢化は先進国で進んでいる一方、中所得国や開発途上国ではその進展に時間がかかるとされています。しかし、高齢者の数では中国とインドがそれぞれ 2 億人を超えているのに対し、米国は 5800 万人を超えています。

高齢化社会にはメリットとデメリットの両面があり、その結果、以下の 4 つの課題が浮上します。第一に、高齢者の知恵や経験の共有や社会の成熟といった高齢化社会のメリットです。第二に、経済成長の鈍化や停滞への懸念といったデメリットです。第三に、出生率の低下と相まって、高齢化は人口減少、経済成長の鈍化、そして軍務への志願者減少による安全保障問題を引き起こす可能性があります。第四に、移民の大量受け入れで人口を維持できたとしても、欧州や米国と同様の社会問題が生じる可能性があります。

本日は、アジア諸国の高齢化問題について議論するため、3名の専門家をお招きしました。シンガポール国立大学のタン・レン・レン教授は、シンガポールの移民と高齢化問題の研究を長年行っています。タイのタマサート大学のポーウィン・ブンヤヴェッチウィン教授は、タイの高齢化問題、特に医療と介護業界に関する研究を行っています。ワシントン大学のアンドリュー・オロス教授は、アジアにおける安全保障緊張の高まりの中で、潜在的な国家安全保障危機について警鐘を鳴らしています。

先ほど挙げた 4 つの問題について議論したいと思います。まず、高齢化のメリットについてタン教授にお聞きしたいと思います。シンガポールにおける高齢化のメリットは何だとお考えですか？社会的な成熟や生活の質の向上につながるとは思いますか？

## 高齢化のメリット

**タン:** 私は、社会が高齢化していく中で、確かにいくつかのメリットがあると感じています。まず、シンガポールの場合、特に、高齢者に優しい環境の整備に注力している点です。これは、高齢者だけでなく、すべての世代にとってより良い社会と環境を築くことに本当に役立っています。例えば、シンガポールでは、高齢者にとってよりアクセスしやすい地域づくりを推進する取り組みが行われています。公共の住宅には、特にバスストップや地下鉄駅への移動を容易にするための歩道が整備されています。また、高齢者が利用しやすいように意図的に設計された緑地や散歩道も数多く存在します。さらに、認知症に配慮した目立つ標識を設置している場所もあります。これにより、私たちの生活の質が本当に向上したと思います。これは、社会がより成熟した形で発展していく上で重要な要素だと考えています。

シンガポールの政府高齢化政策の枠組みは、常に「政府全体でのアプローチ」を重視し、社会全体での連携を強化する方針です。そのため、政府内での連携と協力が機能しています。この方針に沿って、2015年に「アクティブ・エイジング行動計画」が策定され、2033年には改訂版が発表される予定です。主要なテーマは、高齢者のためのアメニティ環境の整備だけでなく、高齢化を成長の機会として捉える点にも重点が置かれています。2015年から2023年までの7年間で、これらの取り組みからいくつかの良い成果が得られています。現在、雇用率と就業率が向上しています。私の研究の関心は、世代間の絆を強化し、すべての世代が住みやすい都市をどう創造するかです。しかし、2023年に改訂された「成功した高齢化のための行動計画」では、家族内や地域社会におけるつながりを強化することも重要だと指摘されています。これは、社会の成熟度を高める上で非常に重要だと考えます。これは、個人だけでなくすべてのコミュニティにとって有益なことです。もう一点は、高齢者の生活改善のための新たな視点や若者の技術的なアイデア、そしてこれらの実現に向けた新規事業の可能性を促進する点です。高齢者のより良い生活とコミュニティ全体の向上に焦点を当てることで、これらのメリットが実現できると考えています。

**豊田:**ありがとうございます。高齢化が成長の機会であり、より良い人生の機会であるとおっしゃっていただき嬉しく思います。次に、タイのポーウィン教授にご質問させていただきます。ご指摘の通り、高齢者を対象とした産業の成長は良いことでしょうか？

**ポーウィン:** 高齢化社会の進展に伴い、高齢者介護産業の成長は有望な分野であると考えられます。一方で、タイの高齢者介護産業の拡大が、実際にどれだけの高齢者に恩恵をもたらすのか疑問です。現在、タイでは多くの民間医療サービス提供者が、収益源として高齢者介護事業を展開しています。しかし、大多数の高齢者はこれらのサービスを利用できる経済的余裕がありません。過言ではないかもしれませんが、中間層、特に上流中間層のみが、特に住宅型介護施設を含む拡大する医療サービスにアクセスするための十分な財政的余裕を有しています。一方で、手頃な価格の政府提供の住宅型介護サービスは深刻な不足状態にあります。さらに、社会的・文化的規範のため、多くのタイの家庭では、高齢者を一人で介護する選択肢はありません。その結果、家族は高齢の親や親族の介護のために、未熟練の成人や移民を雇うことがあります。他のケースでは、家族の一員（ほとんどが女性）が仕事を辞めて、高齢の親族の介護を専業で担う必要があります。したがって、このビジネス成長はタイにとって前向きな発展であるものの、必ずしも国内の高齢者が良好な生活環境にあることを意味するわけではありません。

**豊田:** ありがとうございます。高齢化がすべての人にとって利益になるわけではないという点は、非常に示唆に富む指摘です。オロス教授のご意見はいかがでしょうか？米国では高齢の指導者が次々と就任していますが、彼らが国民を満足させる点で優れている可能性はあるのでしょうか？

**オロス:** 私は、老化が社会に貢献し、問題解決に役立つ非常にポジティブな要因となることを示していると思います。一般的に言って、ポジティブな面では、年齢は知恵、経験、富、強い社会ネットワークなど、他の多くの利点と関連しています。したがって、豊田会長の質問に直接関係して、アメリカ大統領やアメリカ全体の政治家、そして日本や他の国々の政治家は、一般市民よりも著しく高齢である傾向があり、これにはメリットとデメリットがあります。イエール大学のチャールズ・マククリーン教授は、日本の地方政治家と年齢が意思決定や支持率に与える影響に関する興味深い研究を行っています。彼の研究から得られる重要なポイントの一つは、高齢者と若年層は家族関係を通じて多くの共通の懸念を抱えていることです。高齢者が社会保障の年金だけに注目し、若年層が子育てに注力するという単純な構図ではありません。高齢者は、自分の子供や孫が支援を必要としているため、子育てに配慮する可能性があります。教育についても同様です。

私の軍事安全保障に関する研究でも同様の傾向が見られます。過去の研究の一部では、高齢者は年金問題に懸念を抱えるため、強固な軍事安全保障を支持しないという誤った見方が存在しました。しかし、私の研究では、その傾向は一般的には当てはまらないことが示されています。

最近のアメリカ大統領選挙では、ジョー・バイデン大統領が年齢に関する広範な懸念から、再選候補としての立候補を撤回しました。これは特に、彼の立候補撤回に大きく寄与した不甲斐ない討論会のパフォーマンスで顕著でした。しかし、私が指摘しておきたいのは、彼のライバルで、現在、二度目の大統領職に就いているドナルド・トランプも、我が国史上最も高齢の大統領の一人で、実際、バイデンが就任した時よりも現在の方が年上である点です。しかし、キャンペーン中、多くの人がトランプは若々しいエネルギーと活力に満ちており、特に 20 代の若者たちとよくつながっていたと指摘しました。

したがって、これは非常に複雑な状況です。特に政治家という、社会の中で非常に小さなグループに属する人々においては、その特性が際立ちます。そのため、年齢が必ずしも制限要因になるとは思いません。これが最近のアメリカ大統領選挙で示された点であり、マククリーン氏のような研究者による調査や、私の軍事安全保障に関する研究でも同様の傾向が確認されています。

## 高齢化のデメリット

**豊田:**ありがとうございます。高齢者が若者と共通の興味を共有できる点は、非常に興味深い指摘です。次に、高齢化のデメリットについてお聞きします。ポーウィン教授は、医療・介護業界の重要性と医療・介護人材の育成についてお話しされてきました。これらが社会的な負担の増加につながるかどうか、ご見解はいかがでしょう？

**ポーウィン:**タイが急速に超高齢社会へと移行する中、高齢者の医療サービスニーズの拡大に対応するため、認定医療従事者や介護人材の需要が急増しています。しかし、私はこれを社会の負担とは見ていません。むしろ、この緊急のニーズは個人と高等教育機関の両方にとっての機会であると捉えています。特に、失業率の増加と大学・短大への新規入学者数の減少という現状を考慮すると、この点は極めて重要です。失業中の個人、特に市場ニーズと一致しない学位を取得した若年層にとって、学位プログラムや研修コースを通じて認定看護師や実務看護師になるための再教育は、介護サービス需要の急拡大を考慮すると、非常に生産的な投資となる可能性があります。学費を負担できない人に対しては、国が提供する日割りの貸付金が、大学や短大への入学を支援するために利用可能です。

一方、大学や短大は、看護や実務看護師の学位プログラムや研修コースを提供することで、財政的な利益を得ることができます。看護師は高齢者介護業界で非常に重要な役割を果たしており、医師が通常行う一部の業務を代行できるためです。特にバンコク、チェンマイ、プーケットなどの大都市では、非公式な医療分野で看護師の需要が急増しています。上流中流層と中流層の家庭は、特に夜間帯に高齢の親族の介護サービスを求める傾向があります。つまり、看護師や実務看護師への職業転換は、正式な雇用か非公式な雇用かを問わず、就職の機会を大幅に拡大します。これは、個人や家庭がタイの経済的課題に対応する上で役立ちます。要するに、医療や看護関連の人材不足は、国の負担と見なすべきではありません。これは大きな機会を意味しています。

**豊田:**オロス教授、米国の高齢化率は約 17%ですが、人口が非常に多いため、米国には 5,800 万人を超える高齢者がおり、これは世界第 3 位の規模です。これにはどのようなデメリットがあるとお考えですか？

**オロス:**高齢者の割合が増加すると年金費用と医療費が上昇する可能性があります。しかし、ポーウィン教授の指摘通り、これは複雑な状況です。ただし、質問が「普遍的な医療制度や政府が広く支援する医療制度を有する先進工業国におけるデメリット」についてであれば、医療費の増加につながる可能性があります。また、人口統計学者は現在、しばしば「超高齢者」という概念について言及しています。これは 85 歳以上の高齢者を指します。世界中の多くの地域で、この層が人口の最も急速に増加している部分です。例えば日本でもその通りです。したがって、特にこの層において、認知機能の低下を含む医療費のコストは要因となる可能性があります。

しかし、高齢化を測定する方法を異なる視点から考えることも可能です。65 歳以上の人口の増加に焦点を当てるだけでなく、労働年齢層や子どもの数が減少する社会の影響を考えることもできます。その視点で考えると、状況は少し違って見えます。例えば、労働年齢人口の減少は労働力不足を引き起こす可能性があります。しかし、その不足を補う手段として移民が考えられるほか、自動化や人工知能 (AI) の活用も選択肢となります。私は、多くの社会で労働力人口の減少と自動化・AI の成長との相関関係について、比較的楽観的です。実際、世界の一部地域、特に先進工業国では、総労働力人口が減少しているにもかかわらず、若年層の失業率が上昇しています。その理由の一部は、ロボット工学や

AI の活用による効率化にあります。そのため、労働力人口がやや少ないことには、失業率が高くなる可能性を回避するメリットもあります。労働力人口の縮小と労働力不足の間には明確な相関関係はありません。

最後に、米国に関する問題の枠組みが興味深いです。米国は人口が多く高齢者が多いからです。私の研究では、軍事安全保障に焦点を当てていますが、人口の総規模は重要です。なぜなら、人口が非常に多いため、労働力の流動性が高く、移動の可能性があるからです。人口が平均より少ない国では、労働力不足が発生した場合、労働力を再配置するのが困難になるため、これがデメリットとなる可能性があります。一方、人口が少ないことは、移民受け入れがより容易な解決策となるというメリットもあります。極端な例として、世界第2位の人口を有する中国を挙げると、人口が減少傾向にあり、その減少が加速する場合、他国から1億人の移民を流入させることは現実的ではありません。しかし、台湾の場合、労働力不足は移民労働力で補うことがより現実的です。したがって、総人口の規模は重要であり、単に高齢者の割合や若年層の割合だけではありません。また、最初に述べた点を繰り返しますが、社会の年齢構成を測定する方法は異なる要因に基づきます。例えば、中央値の年齢や各年齢層の人口数によって異なる意味合いが生じます。

**豊田:** 移民問題は非常に複雑で重要な課題であるため、後ほど議論することとします。タン教授、日本に関する研究もされていると伺っています。高齢化に伴うデメリットの観点から、日本とシンガポールの違いは何でしょうか？

**タン:** シンガポールは小さな国なので、労働力問題は私たちにとって極めて重要です。例えばシンガポールの介護施設の場合、既に外国人介護士を主に採用しています。先週福岡市の介護施設を訪問した際、施設内で日本語に堪能な外国人介護士がいるのは珍しいことではありません。しかしシンガポールでは、比較的によくの高齢者、特に自宅で介護を受ける人が多くいます。これはシンガポールが、自宅で外国人家庭ヘルパーを合理的な費用で雇用できるシステムを持っているためです。また、日本と比べてシンガポールでは家庭内に外国人ヘルパーがいることに慣れている点も異なります。これが、二つの社会が介護問題に対処する上で見られる違いの一つだと思います。85歳以上の高齢者が増加すると、介護の機会が増え、家庭内に介護を提供する家族がいないため、介護者の存在が不可欠かつ重要になります。

もう一つの問題は、両国が社会的孤立の問題に直面している点です。この社会的孤立の問題は現実的な課題です。日本では、自宅で一人で亡くなる人が増えています。これはシンガポールでも同様の課題です。シンガポールでは、成功した高齢化政策の枠組みの下で、この「アクティブ・エイジング」の再定義を推進し、特に自宅から出られない高齢者を含むコミュニティ全体にアプローチしています。これにより、社会的孤立に対処しようとしています。しかし、これは簡単なことではありません。日本でも、社会的孤立に直面する高齢者支援のための優れた取り組みが数多く存在しています。これらの取り組みは容易なものではありませんが、地域社会で暮らす人々が支援を受けていることを実感できるようにするため、この問題に取り組むことは非常に重要です。

## 出生率の低下と人口減少

**豊田:** なるほど。国によって状況が異なるため、互いに学ぶことができるかもしれません。次に、第三の質問である出生率の低下について議論しましょう。出生率の低下は、経済が発展するにつれ、程度の差はあれど、すべての国で起こる現象です。ヨーロッパやアメリカ、アジアでも見られます。しかし、日本

では移民の制限により、人口が急速に減少しています。人口減少は、財政問題や経済問題としてよく指摘されます。さらに、オロス教授は、特にアジアにおいて安全保障問題として警鐘を鳴らしています。オロス教授、この安全保障に関する問題について詳しくお話しいただけますか？

**オロス:** 私は、アジアの高齢化が進む大国が実際は軍事力を強化していることを発見しました。これは、表面上は矛盾するように見えますが、この地域が急速な高齢化を経験した最初の 10 年間と、日本の超高齢化状態から導き出した結論です。間もなく、韓国、台湾、中国、ロシアはすべて超高齢化国家となるでしょう。しかし、これらの国々が地域で最も軍事的に強力な国々になると広く予想されています。したがって、主なポイントは、高齢化と強さが同時に存在し得るということです。では、なぜ人々はそう思わないのでしょうか？高齢化が進む大国が衰退すると考える理由を、私は主に 2 つの点にまとめられます。

一つ目は、若者が減少すれば誰が軍隊に服役するのかという懸念です。二つ目は、労働年齢人口が減少すれば、誰が軍隊や新技術に資金を拠出するのかという懸念です。これらの懸念はどちらも合理的なものです。しかし、少なくとも中期的には、これらの問題に対する解決策があるように思われます。しかし、2050 年を過ぎ、人口減少がさらに加速すると、日本の人口は 1 億人を下回る可能性があり、中国の人口は数百万人減少する可能性があります。ただし、これはまだ先の話です。その時点では、AI やロボット工学を含む新技術は大きく異なるかもしれません。しかし、短期的な視点ではどうでしょうか？防衛費の支出を見ると、アジアの高齢化が進む国々は、高齢化が始まる前よりも防衛費を増やしています。その理由は、これらの国々が依然として経済成長を享受しているため、経済効率が向上しているからです。したがって、少なくとも現在は、経済が成長しているため、軍事費や他の分野への支出を増やすことが可能です。ただし、*Japan SPOTLIGHT* が昨年指摘したように、高齢化が進む国では経済成長率が低下しているという問題は存在し、中期的には懸念材料となります。しかし、短期的な視点では、支出面での解決策はあると考えます。

もう一つの問題は、軍務に就く人々に関するものです。これまで、軍事募集で不足を経験した国々は何の国が調査されてきたのでしょうか？日本、韓国、中国、米国など、基本的にすべての先進国の軍隊は募集不足に直面しています。したがって、これは単に高齢化の問題だけではありません。なぜなら、これらの国々では高齢化のペースが異なるからです。しかし、各国が取り組んでいるのは、潜在的な兵士層の拡大です。年齢の高い募集者の受け入れ、健康基準の緩和（例えば眼鏡が必要だったり、以前の基準よりも身長が低い人など）が行われています。過去との最大の違いは女性です。アジアでは、米国や欧州の NATO 諸国に比べて、軍隊での女性の割合が低かったからです。これらの課題に対する解決策は存在します。ただし、その影響は相当大きい可能性があることを認めなければなりません。日本の自衛隊は、女性兵士の数が大幅に増加したにもかかわらず、過去数年間で深刻な人材不足に直面してきました。その解決策の一つは、再び自動化と AI です。最近では実際の軍事衝突でもその例が見られます。イスラエル・ガザ紛争や、特にロシア・ウクライナ戦争では、主要な軍隊がドローンやその他の無人システムを積極的に活用しています。これは日本よりも高齢化が早いからではありません。これは軍事技術の最先端だからです。したがって、日本や中国のような国にとって、人間労働を技術で代替する能力は、アジアの高齢化が進む大国が引き続き最も強力な軍事大国であり続ける理由の一つです。

**豊田:** 高齢化と安全保障の関係は極めて重要です。タン教授、安全保障と人口減少の対立点について、ご見解をお聞かせください。シンガポールの状況はどのようになっていますか？シンガポールの人口は移民によって維持されているように見えます。

**タン:**2024年にシンガポールの人口が初めて600万人を超え、2023年比で2%増加しました。人口は毎年少しずつ増加していますが、その主な要因は移民です。外国人人口の割合は少なくとも30%に達しています。シンガポールの安全保障について議論する際、出生率が低下する中で、二世の永住者は軍隊に入隊しなければならない点は非常に興味深いです。おそらく、これがシンガポールへの帰属意識を強める要因の一つになるかもしれません。また、オロス教授が指摘した興味深い点は、高度な技術です。最先端の技術が労働力の代替として機能しており、シンガポールでも同様の傾向が見られます。ただし、近年、軍隊に入る若者の数は減少傾向にあります。シンガポールの国民サービスは2年半です。高校を卒業した男性は、以前は大学や就職前に2年半の軍務を履行する必要がありました。現在は2年に短縮されています。これは、軍が新たな技術、特に最先端技術を活用できるようになったためだと考えられます。したがって、技術は男性の人材不足を補う上で非常に重要な役割を果たしていると思います。

**豊田:**ありがとうございます。技術とセキュリティは、非常に興味深い課題です。ポーウィン教授、低出生率と人口高齢化による人口減少の問題について、どのように考えておられますか？セキュリティに関する懸念はありますか？

**ポーウィン:**タイの治安機関にとって、高齢化と治安上の懸念の間に直接的な関係はないと考えられます。その理由は、軍務はすべての男性市民の義務であるためです。また、これらの問題に関する公の議論も存在しません。タイでは主に、この問題は治安面よりも経済面から検討される傾向にあります。しかし、他の国と同様、この問題は多様な影響を及ぼし、多くの次元で重要な意味を持ちます。ここで特に強調したい点は、豊かになる前の順序です。日本、ドイツ、韓国のような国々は、人口高齢化に直面する前に高所得国となりましたが、タイのリスクは、豊かになる前に高齢化社会となる点にあります。これは、タイが日本のような先進国に通見られる十分な財政資源や制度的構造を持たずに、高齢化に伴う経済的・社会的コストに対応しなければならないという重大な課題です。人口構造の変化は、労働力の変化と増加する社会支出が生産性向上投資に必要な資源を制約するため、タイを中間所得国に閉じ込める可能性があります。生産性向上投資は高所得国への移行に不可欠です。タイは経済、社会、人口構造の分野で緊急の協調行動を呼びかける必要があるようです。しかし、超高齢化経済において生産性向上と社会安全網の強化、資本集約型成長機会の両面での包括的な改革が欠如する場合、タイは世代を越えて生活の質が低下する中所得国民に陥るリスクが残ります。積極的な政策介入の窓は急速に閉まりつつあります。残念ながら、成功は技術革新、人的資本投資、成長戦略を通じて人口構造の課題を持続可能な開発のドライバーに変えることに依存しますが、これらの取り組みは近い将来の成功を暗示するものではありません。

## 移民と社会安定

**豊田:**次に、四つ目の質問である移民と社会安定化についてです。これは非常に重要な課題です。タン教授、シンガポールの移民が政治的に不安定化させているという話は聞いたことがありません。シンガポール政府は移民に関する特定の政策を実施していますか？

**タン:**私は基本的に、シンガポール人はもともと多様な人々だと考えています。移民社会として、多様性や民族性について最初から議論してきました。そのため、ある意味では、外国人に対する寛容さや包摂性がより高いと思います。例えば、祝祭行事や地域社会レベルでもその傾向が見られます。しかし、

最近、国家青年評議会が実施した若者と外国人との関係に関する世論調査を見ていました。それによると、違いにもかかわらず地元住民と外国人が仲良くやっていると感じている外国人は 38%であるのに対し、シンガポールの若者のうち同じように感じているのは 17%に過ぎません。しかし、全体として、私たちの社会が持つ民族共存の理念は、最初から強調されてきました。これが外国人の受け入れに役立っていると思います。ただし、移民問題はシンガポールでは常にホットトピックです。しかし、シンガポール政府は外国人との人口安定化を図り、外国人人口を機会と捉えている点も重要です。これは経済の成長だけでなく、国の産業の競争力向上にも寄与しています。

**豊田:**ありがとうございます。日本では人口減少のペースが急速に進んでいるため、シンガポールの事例から多くのことを学ぶ必要があると考えています。ポーウィン教授からタイの状況についてお聞きしたいのですが、タイでは社会安定の問題がまだ深刻化していないと言えるでしょうか？

**Poowin:**タイの状況はむしろ逆だと思います。シンガポールの状況とは大きく異なります。タン教授が先ほど指摘されたシンガポールの状況とは異なります。私は、社会安定の問題は長年存在してきたと考えています。タイは、ミャンマー、カンボジア、ラオスなどの近隣諸国からの移民労働者に依存してきたことが、社会安定の長期的な課題の解決を遅らせてきました。これらの課題は、社会的な結束の弱体化と外国人排斥の台頭として表れています。タイの社会構造は、移民労働者に対する広範な差別によって緊張状態にあります。タイの一般市民は、移民労働者を文化的アイデンティティや経済的安定の脅威と見なし、国家は彼らを国家安全保障の脅威と捉えています。多くのタイ人は、移民が地元住民よりも犯罪を犯す可能性が高いと信じていますが、この認識を裏付ける実証的な証拠は限られています。このような排外的な態度、多くのタイ人が移民労働者への同等賃金や労働権の付与に反対し、文化的な摩擦は言語の壁や異なる習慣によりさらに悪化しています。これにより、移民の社会的排除が進行しています。近年、中国からの新たな移民形態が、追加的で重大な社会的不安を引き起こしています。彼らの生活様式や事業活動に対する懸念が浮上しており、これらの事業はしばしば中国人だけを採用し、違法活動と関連している場合もあります。一方、外務省を含む政府機関は、長年移民を国家安全保障と国家利益への脅威と捉えてきました。要するに、移民はタイの社会安定に関する長期的な課題の一因となっています。

**豊田:**なるほど。非常に興味深いですね。お互いに学ぶことができると思います。アメリカでは、移民問題が大統領選挙の決定的な課題の一つとなっています。オロス教授、アメリカでの教訓から、移民をアジア社会における安定要因とするためのアドバイスはありますか？

**オロス:**私は、移民問題が現在アメリカで最も議論の的となっている問題の一つであることを認めなければなりません。あなたが指摘したように、移民問題はトランプ大統領の当選に大きな役割を果たし、トランプ政権の 2 期目最初の数ヶ月間で米国における政治的分極化が激化する主要因となっています。現在、米国では、事前就労許可なしに流入した移民や学生として入国した者、さらには永住権を取得した者を含む一部の移民を強制的に退去させる過酷な措置が取られています。私は、この分野で今後 1 年間、課題の深刻化と分極化がさらに進むと予測しています。

アジアへの教訓として、2 つの主要なポイントをまとめます。第一に、理想的には、米国政治システムがそうだったように、移民問題や分断を長期化させないこと。市民の懸念、特に法の下での平等に関する問題を早期に解決するよう努めるべきです。タン教授はシンガポールがこの点を実践していると指摘しました。オーストラリアとカナダも米国よりもはるかにうまく対応していると考えますが、それでも特定の課

題は存在します。例えば、主要都市部での住宅価格の高騰は、移民による人口急増と明確に関連しています。したがって、課題は残るものの、早期に対処するよう努めるべきです。

第二点は、政治家や活動家グループを含む政治的アクターが、社会が直面する現実の課題解決において移民が果たしている、あるいは果たし得るポジティブで不可欠な役割を、より広く強調する必要がありますということです。私は、米国、オーストラリア、カナダ、シンガポールなどの国々が長年移民から恩恵を受けてきたと考え、政治家や他の政治的アクターはそれを強調し、移民がどのようにしてより広範な社会的繁栄に貢献しているかをより具体的に説明すべきだと考えます。昨年、研究のためオーストラリアに二度訪れ、この質問を投げかけましたが、オーストラリアは一般市民に対して、例えば外国出身医師の数が多くいることが、医療費の全体的な削減やより良い医療サービスの提供にどう役立つかを説明している点で、より良い仕事をしているように見えます。労働問題、例えば建設労働者や組合員労働者に関する懸念があり、移民が状況を不安定化させる可能性が指摘されています。これらの懸念は、米国よりも真剣に受け止められていたと思います。オーストラリアは、日本と同様に本質的に大きな島国であり、韓国も北朝鮮から隔絶されている点で、ある程度の優位性があります。これらの国々は、米国やカナダ、一部の欧州諸国に比べて国境管理の余地が広く、これが優位性となる可能性があります。アジア諸国、特に台湾、韓国、日本にとっての教訓として、移民政策のコントロールと、進行中の変化に対する公衆の支持を得ることが重要です。例えば、特定の分野での労働力不足を補うための移民政策の有効性を示すことが挙げられます。また、これらの国に留学する海外からの学生が大学の余剰容量を活用する点も注目すべきです。したがって、大学の収容能力を削減するのではなく、外国人学生への門戸を広く開くことは、重要な補完策となる可能性があります。これは厳密には移民政策ではありません。多くの学生はコース修了後に帰国するためです。しかし、これがどのように利益をもたらすかを示すことは、教訓の一部です。米国はこの点で十分に対応できず、現在その代償を払っているのです。

## 政府への期待

**豊田:**わかりました。ありがとうございます。非常に興味深く、日本人にとって大変参考になる内容でした。最後に、政府の役割や政府に対する期待について、簡単な質問をさせていただきます。人口減少、高齢化社会、安全保障、移民といった課題について、政府の役割に関するご見解を伺いたいと思います。タン教授、ポーウィン教授、オロス教授の順で、ご意見を伺えますでしょうか。

**タン:** 政府は、特にシンガポールにおいて、方向性を促す政策の策定において重要な役割を果たしています。成功した高齢化対策計画から明らかのように、社会の高齢化を促進するための多くの施策が徐々に導入されてきました。私は、高齢者が働く機会や、高齢期にも働き続ける機会を拡大するための政策が本当に必要だと考えています。既に、定年退職年齢の引き上げなど、一部の政策は導入されています。しかし、現在では 100 歳までの寿命が想定される時代です。80 代でも効果的に貢献できる人は多くいます。では、どのようにして彼らにその機会を提供し、意欲を引き出すことができるでしょうか。日本や他の国でも、退職後に仕事を探す高齢者が、自身の専門知識を活かすことが非常に困難な状況があります。

第二に、過去には日本やシンガポールでも、60 歳前後で退職し、その後数年間生き延びて亡くなるのが一般的でした。しかし現在では、65 歳で退職しても、その後 20 年や 30 年もの間、働かずに過ごす時間が残されています。この点において、家族や地域社会を強化する政策がより多く導入されることを希望しています。これは、政府がより積極的に取り組むべき課題です。例えば、社会に新たなコミュニティの役割を創造的に設けるなどが挙げられます。日本では人口減少により、空き店舗や空き家が

数多く存在しています。しかし、これらの空きスペースを活用して地域を活性化させる非常に革新的なアイデアも存在します。シンガポールでは、住宅や土地の価格が非常に高く、生活費も大変です。しかし、地域にあるスーパーマーケットや郵便局のような企業が、単なるビジネス施設ではなく、地域住民の集いの場やコミュニティの結束を強化する空間として機能する可能性はありますか？政府がこのような取り組みを促進する努力を強化することを願っています。

**ポーウィン:**正直、私はかなり悲観的です。政府は明らかにさらに多くの対策を講じる必要があります。しかし、政府機関の能力や組織文化を考慮すると、特に高齢化傾向がもたらす課題や問題に対処する点において、彼らから大きな行動を期待するのは難しいと考えています。タイが超高齢社会へと移行していることを政府が認識しているにもかかわらずです。もちろん、これらの問題の深刻さを一般市民に認識させるためのキャンペーンは存在します。しかし同時に、タイには高齢者向けの政府運営の住宅型医療施設が20カ所未満しか存在せず、これは貧困層の大多数を占める高齢者にとって極めて不十分な状況です。この点において、タイの未来に明るい展望を描くことは本当に困難です。

**オロス:**まず、三つの言葉で要約すると「計画、計画、計画」です。これは言うのは簡単ですが、残念ながら、特に民主主義政府では、政治家が短期的な緊急問題に焦点を当てがちで、人口の大部分が高齢化した社会をどう築くかについて十分に考えない傾向があります。一方、前向きな点として、私たちが議論してきた主要な国々は、ある程度の計画を立てていると思います。しかし、世界初の超高齢社会である日本を例に挙げましょう。本質的に、同時に存在する二つの問題や課題があります。

一つは、直近の労働力不足や大学への学生数の減少です。もう一つは、出生率の低下をどう対処するかです。日本の人口が1億人に減少した後、さらに9,000万人や8,000万人まで減少しないようにする点が、長期的な課題です。これらの政策解決策は、ある程度異なります。したがって、再び計画が非常に重要だと考えます。米国政治の例を挙げると、ご存知のように、トランプ政権発足からわずか2ヶ月後の現在の政治状況はかなり混乱しています。しかし、トランプ政権の新たな政策の一つである政府年金制度(米国では社会保障と呼ばれる)に関する目標の一つは、技術をより効果的に活用することですが、これは受け入れがたいものです。例えばフランスでは、2023年にパリで、退職年齢を数年間引き上げる措置に対し暴動が発生しました。この退職年齢は、日本や米国に比べて既に大幅に低い水準です。米国では現在、イーロン・マスクが社会保障行政で実施しようとしている政策の一部に対し、非常に激しい反対運動が起きる可能性が高いです。結論として、あなたの質問は政府の役割についてですが、最終的に重要なのは人々です。人々が新たな政策が課題解決に必要なものと納得する必要があります。現在、米国ではその点が十分に説明されておらず、人々は納得していません。フランスでは明らかに、人々は納得していませんでした。そして、アジアの高齢化現象はさらに深刻化し、地域の人口が数億人減少する可能性があります。政府は、なぜ物事を変える必要があるのかを国民に説明する必要があります。政府は、この移行を支援する技術をサポートする点でも非常に重要な役割を果たしています。しかし、政府 だけ ではできません。国民の支援が必要です。

**豊田:**異なる国々は異なる課題に直面していますが、その課題は一定程度、私たち全員に共通しています。互いに学び合うことで、解決のヒントを得られるでしょう。本日の議論は、多くの方にとって非常に有意義なものだったと思います。皆様、ありがとうございました。

(了)